

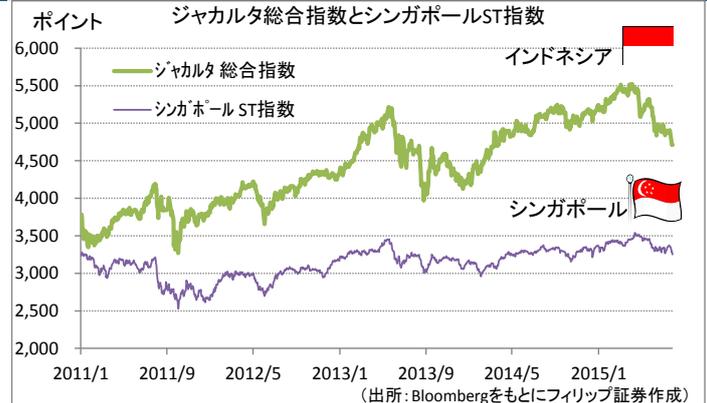
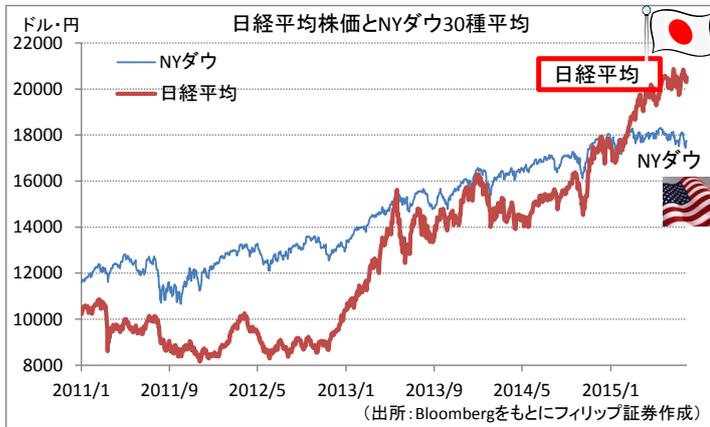
投資戦略ウィークリー “ファナック・ショックと8月相場の展望”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴 北浦 優子
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.ihara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2015年8月3日号(2015/7/31 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



“ファナック・ショックと8月相場の展望”

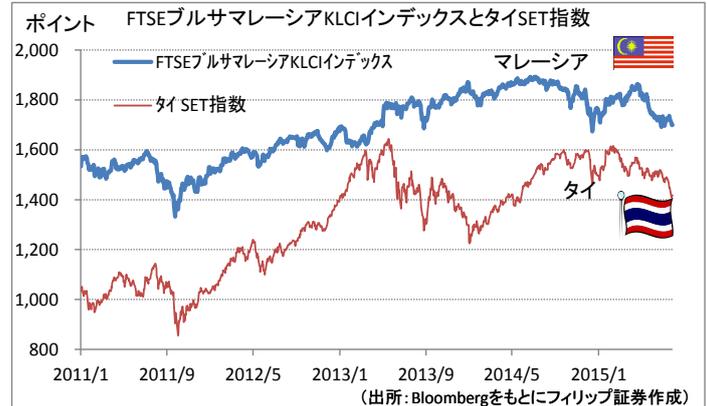
➤ 想定通り業績動向に左右される相場展開となっている。7/28に2016/3期1Q(4-6月)決算を発表したファナックは、通期業績見通しを大幅に下方修正し、市場心理を悪化させた。従来計画の売上高6,801億円を518億円減額し前期比13.9%減の6,283億円、営業利益は2,646億円から464億円減の同26.7%減の2,182億円とした。アナリストによる市場予想は従来の会社予想を上回る水準であったため、大幅下方修正の衝撃は小さくはなかったと言えよう。

7/29の同社株価は一時前日比14%の急落となり、終値で同11%安と日経平均株価を約97円押し下げた。工作機械やペーシングなど設備投資関連に売りが波及。しかし、この日の日経平均株価は同25.98円安に留まった。ショックは大きかったが、日本株の底堅さも確認されたと言えよう。

➤ 一方、7/29の FOMC 声明を受けて市場では9月利上げ観測が弱まり、海外投資家は再びリスクを取り始めている。ただ、米景気指標次第では、再び9月利上げ観測が強まることも想定される。また、中国景気への懸念は根強く、財政出動など景気対策が求められ、商品市況安が続く可能性もある。決算一巡後の8月相場は、底堅さはあるものの先行き不透明感などから上値の重い展開を予想する。

ただ、乱高下の中国・上海総合指数、軒並み期待を下回る米主力企業の決算もあって調整を強いられた日本株だが、再び業績期待が高まっている。NTT ドコモ(9437)、東日本旅客鉄道(9020)など内需関連、大和証券 G 本社(8601)、野村 HD(8604)、日本取引所 G(8697)など金融、日立製作所(6501)、ソニー(6758)など製造大手の好決算もあって、選別物色が強まる展開となっている。7/30の東証1部売買代金は3週間ぶりに3兆円を超えてきた。8月初めに控える自動車、商社などの決算に注目したい。(庵原)

➤ 8/3号では、ソニー(6758)、クラリオン(6796)、大和証券グループ本社(8601)、アインファーマシーズ(9627)のほか、米国はユナイテッド・ヘルス・グループ(UH US)、アセアンはシンガポール航空(SIA SP)を取り上げた。



■企業決算の予定

- 8月3日(月): カルビー、スズキ、JT、AIG
- 4日(火): 鹿島、双日、旭化成、テルモ、出光興産、コスモ石、IHI、トヨタ、伊藤忠、三菱商事、スプリント、ウォルト・ディズニール、コーチ、BMW、
- 5日(水): 丸紅、NTT、アサヒ GH、タイムワーカー、テスラ・モーターズ
- 6日(木): 大成建、大林組、清水建、ニコン、三井物産、三井不動産、ソフトバンク、サントリー食品、楽天、昭シエル、アディダス、ブラジル石油公社
- 7日(金): 国際帝石、石油資源開発、大和ハウス、住友鋳、リクシルG、MS&AD、東京海上 H、住友不、KDDI、ブリヂストン、大塚 HD、アリアンツ

■主要イベントの予定

- 8月3日(月):
- ・7月の新車販売台数
- ・米7月のISM 製造業景況指数
- ・7月のユーロ圏製造業 PMI(改定値)
- ・7月中国の財新製造業 PMI(改定値)
- 4日(火):
- ・6月の毎月勤労統計
- ・米6月の製造業受注
- ・6月のユーロ圏生産者物価指数
- 5日(水):
- ・米7月のADP 雇用統計
- ・米6月の貿易収支
- 6日(木):
- ・7月末のオフィス空室状況(三鬼商事)
- ・6月の景気動向指数
- ・イングランド銀行は金融政策の発表
- 7日(金):
- ・米7月の雇用統計
- ・米6月の消費者信用残高

(Bloomberg よりフィリップ証券作成)

■今後も収益拡大が期待される証券

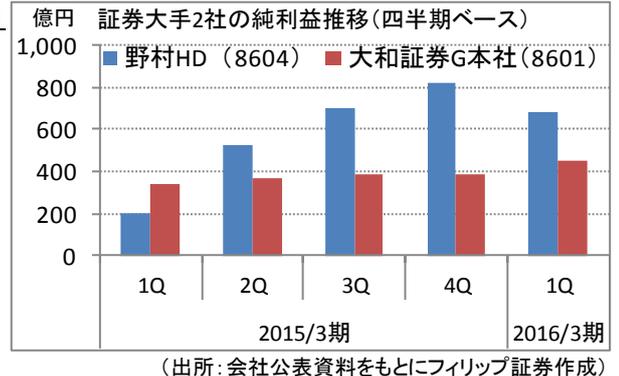
右図表の通り、2016/3 期 1Q(4-6月)の大手証券2社の収益は大幅な増収増益となり市場予想を上回った。株式や投信手数料、引き受け金額の増加、ラップ口座の投資顧問・取引管理料などの増加に加え、海外におけるインベストメント・バンキングなどが好調で収益拡大した。

世界景気の先行き不透明感はあるものの、概ね良好な市場環境が見込まれ、野村HD(8604)、大和証券G本社(8601)など大手証券の収益拡大が期待される。(庵原)

【市場予想を上回った大手証券の2016/1Q(4-6月)収益】

■証券大手2社の2016/3期1Q(4-6月)

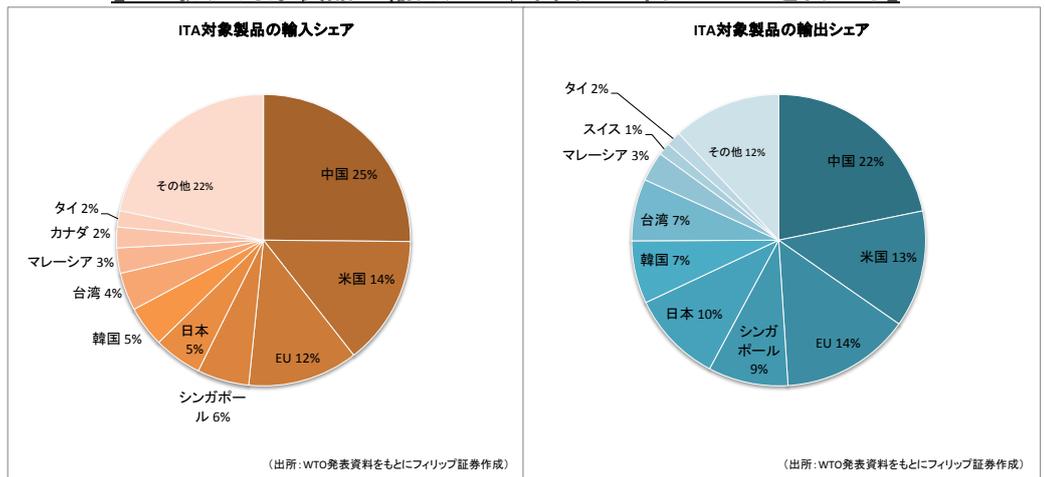
	1Q(4-6月)	前年同期比
●野村HD(8604)		
収益合計	5,084億円	10.0%
純利益	687億円	3.5倍
●大和証券G本社(8601)		
営業収益	1,913億円	28.7%
純利益	448億円	30.4%



■情報技術協定拡大に進展

世界貿易機構(WTO)の情報技術協定(ITA)拡大交渉参加国は、デジタルAV機器、半導体製造装置、医療機器等を含む合計201品目についての関税撤廃に合意した。参加国は米国、EU(28カ国)、中国、韓国、台湾等53カ国で、現在はパソコンや携帯電話等約140品目が既に対象となっている。今回拡大対象となった201品目の日本からの輸出額は約9兆円に上り、大きな貿易拡大効果につながりそうだ。今後協議を詰め、2015/12のWTO閣僚会議までに最終合意、2016/7には発効したい考え。ソニー(6758)、東京エレクトロン(8035)などに注目したい。(北浦)

【ITA 拡大対象製品の輸出入は、中国が圧倒的シェアを占める】

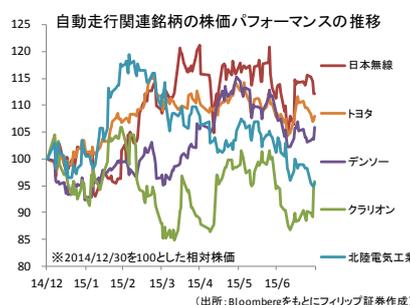
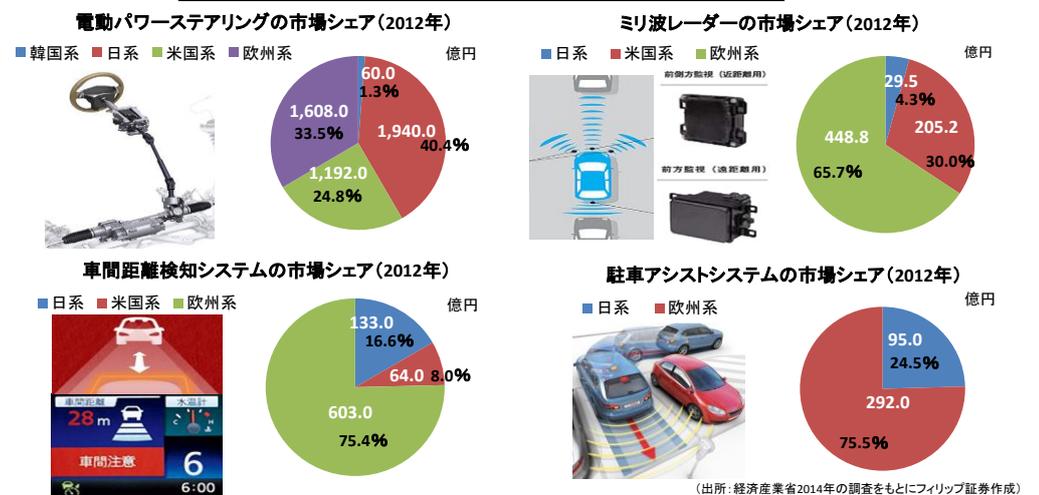


【自動運転関連分野 日本の技術力と注目銘柄】

■自動走行関連市場の拡大を予想

一部調査会社の報告書によれば2035年には自動運転車の販売台数が1,180万台と自動車販売全体の9%を占めると予想。自動運転車及び関連分野の市場は大きく拡大する見通しである。ただ、2014年の経済産業省による調査では、自動走行関連装置(右図)の市場シェアはドイツ主導の欧州勢が優位。一方、7/28に日本政府は2016年度予算の概算要求で自動走行などの技術開発に重点を置く方針を確認。競争が激しい同分野であるが、技術力の日本も参入しシェア拡大が予想される。

トヨタ(7203)、日産自動車(7201)など主要メーカーの自動運転車開発や実現化の取り組みに注力。また、クラリオン(6796)、ソニー(6758)、デンソー(6902)、日本無線(6751)など自動走行につながる専門分野の強みを持つ企業にも注目したい。(袁)



自動走行専門分野の強みを持つ企業		
コード	銘柄	関連分野
未上場	ZMP(ベンチャー)	自動運転車の開発、2015年をめどに上場
2303	ドーン	地理情報システム構築ソフト
3724	ベリサーブ	情報機器の品質承認サービス
4667	アイサンテクノロジー	高精度3D位置情報の測定や提供
6632	JVCケンウッド	高精度の監視カメラ、ZMPの主要株主
6723	ルネサスエレクトロニクス	車載用集積回路で世界トップシェア
6751	日本無線	カーナビと道路情報システム
6758	ソニー	自動車の「目」に当たるイメージセンサー
6796	クラリオン	カーナビ、自動車向けの情報サービス
6902	デンソー	自動車のハンズフリーキット、カーナビ
6989	北陸電気工業	自動車用加速度センサー

(出所: 各社の公表資料をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ ソニー(6758)

- ・1946年に設立した家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器、テレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品等が主力。ゲーム、音楽、映画等も手掛ける。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比0.1%減の1兆8,081億円、純利益は同約3倍の824億円。スマホ及び液晶テレビの販売台数減が響いたものの、イメージセンサー、カメラモジュールの販売好調や音楽分野での子会社化に伴う再評価益計上が寄与し、大幅増益を達成した。
- ・2016/3通期の会社計画は売上高が前期比3.8%減の7兆9,000億円、純利益が同1,400億円(前期は▲1,260億円の赤字)と従来予想を据え置いた。ただ、スマホ販売台数計画の下方修正や為替影響を鑑み、モバイル・コミュニケーション事業の売上見通しを1,200億円、営業利益見通しを210億円、それぞれ引き下げた。一方、ゲーム&ネットワークサービス、イメージング・プロダクツ&ソリューションの業績見通しは上方修正した。(北浦)



◇ クラリオン(6796)

- ・1940に設立。主に車載オーディオ、カーナビゲーションシステム、車載用カメラなどを製造する。また、カラオケ機器、カーパソコン、バス用運賃表示機、行先表示機などの製造も行っている。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比10.4%増の520.5億円、営業利益が同23.4%増の16.1億円と過去最高を更新。純利益は同39.8%増の10.6億円。国内、中国やタイに向けた販売は減速となったが、欧米の自動車メーカー向けにカーナビや車載カメラシステムが好調だった。
- ・2016/3通期の会社計画は前期比10.8%増の2,200億円、純利益が同43.6%増の70億円である。同社は駐車時の後方を確認するカメラの販売が伸びており、タイの工場で車載カメラを2016年度に増産する計画。世界全体の生産台数を2016年度に200万台超と2013年度比2.5倍に増やす計画で、自動運転車につながる車載カメラの需要増により、業績の拡大が注目される。(袁)



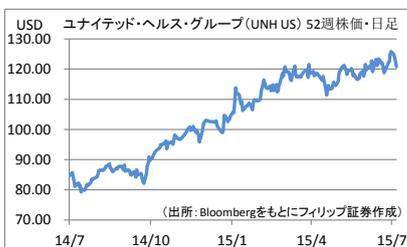
◇ 大和証券グループ本社(8601)

- ・1902年にブローカー事業から発足した。主に有価証券やデリバティブの売買、投資信託、引受け及び売出し、市場研究、資本運用などを行い、世界中15カ国や地域で展開している。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高に相当する営業収益が前年同期比28.7%増の1,913.9億円、純利益が同30.4%増の448.4億円となった。主力のリテール、ホールセールやアセットマネジメント部門はそれぞれ手数料収入が拡大し、大幅増益となった。また、「ラップ口座」の残高拡大も寄与した。
- ・7/27、連結子会社の和証券を10/1付で完全子会社すると発表、より効率的なグループ経営体制の構築を目指す。通期業績及び配当予想は未公表だが、今後の収益拡大が期待される。(袁)



◇ アインファーマシーズ(9627)

- ・1969年設立。主力の保険調剤薬局事業のほか、ドラッグストアの経営も手掛ける。M&Aにも積極的に、総店舗数は調剤薬局、ドラッグストアを合わせて800店を超える。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比10.4%増の1,880億円、純利益は同17.8%増の62億円。調剤薬局部門は新薬の採用増や処方日数の長期化で処方箋1枚当たりの売上高が伸びた。一方、ドラッグストアをはじめとする物販部門では、競争激化で売上がほぼ横ばいとなった。
- ・2016/3通期会社計画は、売上高が前期比16.2%増の2,183億円、純利益が同16.7%増の72億円。M&Aを活用し、事業規模拡大を目指す。同社は2015/6、資生堂傘下のアユララボラトリーズの完全子会社化を発表。全国の主要百貨店他に75店舗を持つ「アユラ」ブランドを、物販事業の中核として展開する。新規出店は調剤薬局部門で120店、物販部門で4店を計画している。(北浦)



◇ ユニテッド・ヘルス・グループ(UNH US)

- ・1977年に設立した医療管理・計画を行う医療保険の世界最大手。米国および海外の企業、家庭や個人に対し厚生給付プログラム、医療体制の管理やリソース、ヘルスケア情報などを提供する。
- ・2015/12 期2Q(4-6月)は売上高が前年同期比11.3%増の362.6億USD、純利益が同12.6%増の15.9億USDとなった。EPSは1.64USDと市場予想の1.59USDを上回った。保険加入者数の増加による保険料収入の拡大が寄与。また、2Qの新規保険加入者数は17.5万人に達した。
- ・2015/12 通期の会社見通しは売上高が約1,540億USDと従来予想を110億USD上回り、EPSは6.15-6.25USDから6.25-6.35USDに上方修正。また、医療保険制度改革法(オバマケア)の政府補助金支給が合法化され、医療保険会社の事業再編の加速や既存事業の拡大が注目される。(袁)



◇ シンガポール航空(SIA SP)

- ・1947年にマラーヤンエアウェイズとして設立、運航を開始した。1972年にマレーシア航空から分離しシンガポール航空を発足した。
- ・2016/3期1Q(4-6月)は売上高が前年同期比1.4%増の37.3億SGD、純利益は同約2.6倍の0.9億SGD。原油安による燃料価格の押し下げ効果を受けている航空業界であるが、同社はジェット燃料の6割近くを110USD/バレルでヘッジしてあったため、4.7億SGDの燃料安効果に対し、2.9億SGDのヘッジ損失を計上した。グループ企業別の営業利益をみると、シルクエアは増益、SIA エンジニアリング、タイガー・エアウェイズは横ばい、SIA カーゴ及びスクートは赤字幅縮小となった。
- ・同社は2016/3期2Q(7-9月)の事前予約旅客者数は、販促プロモーションが奏功して前年同期よりも増加していると発表した。8月に導入されるプレミアムシートなど新たな選択肢を提供することで、競合他社との差別化を図り顧客確保を狙う。(北浦)



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB